

小平市公告第15号

平成30年度下半期（平成30年10月1日から令和元年5月31日まで）における小平市財政事情について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び小平市財政事情の作成及び公表に関する条例（昭和32年条例第13号）第3条第1項の規定により、別紙のとおり公告する。

令和元年9月2日

小平市長 小林 正 則

平成30年度下半期（平成30年10月1日から令和元年5月31日まで）における財政事情の公表

I 収入及び支出の概況

1 平成30年度の予算編成

平成30年度予算は、一般会計と4つの特別会計（国民健康保険事業、後期高齢者医療、介護保険事業、下水道事業）を合わせて、1,031億2,200万円でスタートしました。

その後、各会計の予算の補正については、上半期に21億724万円の増額、下半期に1億6,669万8千円の増額を行い、最終予算額は、1,053億9,593万8千円となりました。

2 補正予算の状況

平成30年度下半期（10月以降）の補正の主なものは次のとおりです。

（別表1：各会計の補正状況を参照。）

【一般会計】

○歳入のうち増額補正の主なもの

- *法人市民税の増
- *個人市民税の増
- *固定資産税の増
- *雑入（定期借地権利用による認可保育所整備促進事業補助金過年度返還金等）の増
- *株式等譲渡所得割交付金の増
- *民生費国庫負担金（子どものための教育・保育給付費（委託費）等）の増
- *教育費国庫負担金（第五小学校校舎増築事業等）の増

○歳入のうち減額補正の主なもの

- *財政調整基金繰入金の減
- *公共施設整備基金繰入金の減
- *職員退職手当基金繰入金の減
- *教育債（市民総合体育館第一体育室空調設備設置工事等）の減

○歳出のうち増額補正の主なもの

- *私立幼稚園教育充実振興事業の増
- *基金積立金の増
- *小学校施設管理事業の増
- *民間保育園等運営事業の増

○歳出のうち減額補正の主なもの

- *市民総合体育館維持管理事業の減
- *後期高齢者医療特別会計繰出金の減

以上が主な内容で、下半期は4,616万4千円の増額補正となりました。

【特別会計】

○国民健康保険事業特別会計

歳入としては、都支出金の増でした。

歳出としては、保険給付費の増でした。

○後期高齢者医療特別会計

歳入としては、後期高齢者医療保険料の増、一般会計繰入金の減でした。

歳出としては、広域連合分賦金の減でした。

○介護保険事業特別会計

歳入としては、国庫支出金及び財産収入の増でした。

歳出としては、基金積立金の増でした。

○下水道事業特別会計

都道整備事業に伴う排水施設協定工事について、債務負担行為の設定を行いました。

以上が特別会計の下半期の補正状況で、1億2,053万4千円の増額補正となり、一般会計と特別会計を合わせて、下半期は1億6,669万8千円の増額補正となりました。

3 各会計の決算状況

平成30年度全会計の決算状況は、令和元年5月31日現在、歳入決算額1,046億4,644万7千円、歳出決算額1,017億8,207万3千円となり、その差額28億6,437万4千円が令和元年度へ繰り越されました。

(1) 一般会計

○歳入

平成30年度一般会計歳入決算額の内訳は次のとおりです。

最終予算額663億9,213万円に対し、決算額663億1,048万9千円となり、収入率は99.9%となりました。

昨年度との比較では、市税が個人市民税所得割の増等により4億8,111万7千円の増、国庫支出金が循環型社会形成推進交付金の増等により6億5,602万8千円の増、都支出金が市町村総合交付金の増等により5億4,322万4千円の増、市債がリサイクルセンター更新事業の増等により10億3,556万2千円の増となりましたが、交付金等が地方消費税交付金の減等により4億6,827万5千円の減、その他が諸収入の減等により8,084万3千円の減となり、歳入全体では21億6,681万3千

円の増となりました。

平成30年度一般会計歳入決算状況

(単位:千円)

科目	30年度		29年度	増減額	増減率 (%)
	予算現額	決算額	決算額		
市 税	31,441,000	31,652,178	31,171,061	481,117	1.5
交 付 金 等	5,517,425	5,297,885	5,766,160	△ 468,275	△ 8.1
国庫支出金	11,990,220	11,696,346	11,040,318	656,028	5.9
都 支 出 金	8,750,018	8,945,995	8,402,771	543,224	6.5
市 債	3,467,390	3,335,890	2,300,328	1,035,562	45.0
そ の 他	5,226,077	5,382,195	5,463,038	△ 80,843	△ 1.5
合 計	66,392,130	66,310,489	64,143,676	2,166,813	3.4

※交付金等…地方譲与税、地方特例交付金など
その他 …繰入金、繰越金など

○歳出

平成30年度一般会計歳出決算額の内訳は次のとおりです。

最終予算額663億9,213万円に対して、決算額は643億1,518万2千円となり、執行率は96.9%となりました。

昨年度との比較では、衛生費がリサイクルセンター更新等により15億3,840万7千円の増、教育費が五小増築・大規模改造工事等により3億2,020万4千円の増、民生費が障害者自立支援給付費の増等により2億126万6千円の増、土木費が下水道事業特別会計繰出金の減等により2億7,125万2千円の減、総務費が退職手当の減等により5,503万2千円の減、農業費が都市農地保全支援プロジェクトの減等により2,692万9千円の減となり、歳出全体では17億1,820万5千円の増となりました。

平成30年度一般会計歳出決算状況

(単位:千円)

科目	30年度		29年度	増減額	増減率 (%)
	予算現額	決算額	決算額		
議会費	460,919	452,722	458,999	△6,277	△1.4
総務費	8,676,725	8,550,976	8,606,008	△55,032	△0.6
民生費	34,472,109	33,053,808	32,852,542	201,266	0.6
衛生費	6,429,352	6,337,512	4,799,105	1,538,407	32.1
労働費	58,616	58,427	53,385	5,042	9.4
農業費	164,560	136,275	163,204	△26,929	△16.5
商工費	170,227	160,298	169,579	△9,281	△5.5
土木費	3,758,680	3,562,030	3,833,282	△271,252	△7.1
消防費	2,084,452	2,079,250	2,104,036	△24,786	△1.2
教育費	6,500,919	6,356,999	6,036,795	320,204	5.3
その他	3,615,571	3,566,885	3,520,042	46,843	1.3
合計	66,392,130	64,315,182	62,596,977	1,718,205	2.7

※公債費はその他に含む

歳入歳出を差引した19億9,530万7千円が、令和元年度へ繰り越される額です。

(繰越明許費の繰越状況)

繰越事業名と繰越額 2, 8 1 2 万 2 千円の内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

事業名	金額
台風24号による被災農業者向け経営体育成支援事業	28,122
計	28,122

(事故繰越の繰越状況)

事故繰越はありませんでした。

(2) 国民健康保険事業特別会計

(附表1の(1)を参照)

平成30年度から都道府県が財政運営の責任主体となるなどの制度改革に伴い、歳入、歳出の科目が大幅に変更となり、財政規模も歳入・歳出ともに大きく減少しました。

○歳入

総額は173億6,482万7千円で、主なものは、都支出金110億6,495万5千円(構成比63.7%)、国民健康保険税36億4,986万5千円(21.0%)、繰入金21億8千万円(12.7%)などとなっています。

○歳出

総額は172億523万4千円で、主なものは、保険給付費108億2,518万7千円(62.9%)、国民健康保険事業費納付金55億7,549万4千円(32.4%)などとなっています。

なお、保険給付費のうちで主なものは、療養諸費で94億7,903万7千円、高額療養費12億5,153万6千円、出産育児一時金6,590万7千円などとなっています。

(3) 後期高齢者医療特別会計

(附表1の(2)を参照)

○歳入

総額は42億3,292万3千円で、主なものは、後期高齢者医療保険料21億4,742万6千円(50.7%)、繰入金19億2,800万円(45.6%)、諸収入1億2,412万7千円(2.9%)などとなっています。

○歳出

総額は42億596万3千円で、主なものは広域連合納付金39億7,446万2千円(94.5%)、保健事業費1億2,007万5千円(2.8%)、葬祭事業費5,350万円(1.3%)などとなっています。

(4) 介護保険事業特別会計

(附表1の(3)を参照)

○歳入

総額は129億773万8千円で、主なものは、支払基金交付金32億4,685万8千円(25.2%)、国庫支出金29億3,810万5千円(22.8%)、保険料28億8,948万円(22.4%)、繰入金19億400万円(14.7%)、都支出金17億8,784万5千円(13.8%)などとなっています。

○歳出

総額は126億6,550万3千円で、主なものは保険給付費114億2,612万円(90.2%)、地域支援事業費7億6,879万7千円(6.1%)、総務費2億8,700万円(2.3%)などとなっています。

(5) 下水道事業特別会計

(附表1の(4)を参照)

平成30年度の下水道事業特別会計は、平成31年4月1日より公営企業会計へ移行のため、出納整理期間を設けず、平成31年3月31日までの打切決算となりました。

○歳入

総額は38億3,047万円で、主なものは使用料及び手数料22億3,160万4千円(58.3%)、一般会計からの繰入金8億円(20.9%)、市債5億4,120万円(14.1%)などとなっています。

○歳出

総額は33億9,019万1千円で、その内訳は下水道管理費17億857万2千円(50.4%)、公債費9億6,861万1千円(28.6%)、公共下水道建設費5億8,167万9千円(17.1%)及び東京都が工事を施工している流域下水道費(負担金)として1億3,132万9千円(3.9%)となっています。

II 市民の負担の概況

市民の皆さんから納めていただいた市税の合計は、316億5,217万8千円です。
これを市民一人当たりの負担におきかえてみますと、約16万4千円（昨年度約16万3千円）となります。

これに対して、市が行った事業に要した経費（一般会計）は市民一人当たりになると約33万2千円（昨年度約32万8千円）となります。

詳細につきましては、次表のとおりです。

平成30年度市税の状況

項目	決算額	構成比	市民一人当たり 負担額
市民税	千円 16,465,415	% 52.0	円 85,054
固定資産税	11,927,876	37.7	61,615
都市計画税※	2,327,192	7.4	12,021
市たばこ税	794,474	2.5	4,104
軽自動車税	137,221	0.4	709
特別土地保有税	0	0.0	0
合計	31,652,178	100.0	163,503

平成31年3月31日現在人口
住民基本台帳登録数 193,588 人

※都市計画税は、公共下水道整備、清掃関係事業、道路新設改良事業、などに充当しています。

Ⅲ 財産、市債及び一時借入金の現在高

1 市有財産の状況

庁舎、出張所、地域センター、市民文化会館、福社会館、保育園、小・中学校、公民館、図書館などの建物や土地、債権及び基金などの平成31年3月31日現在の状況は次表のとおりです。

土地	969,105.52m ²
建物	314,371.92m ²
物権（地上権）	1,202.17m ²

有価証券	1,000千円
出資による権利	526,019千円
債権	1,646,709千円
基金	13,733,797千円

2 市債の現在高

(附表2を参照)

平成30年度末現在の市債現在高は、一般会計、下水道事業特別会計を合わせて337億1,265万3千円で、前年度同時期に比べ、3億6,103万7千円、1.1%の減となっています。

市民1人当たりでは約17万4千円となります。

なお、これらの市債現在高に対する今後支払うべき利子の額は、15億8,941万5千円となります。今後市が市債の償還に支払うべき額は、市債現在高と利子を合わせ、353億206万8千円となります。

3 一時借入金

平成30年度はありませんでした。

別表 1

平成30年度下半期における各会計の補正状況

(単位：千円)

	当 初 予 算 額	上 半 期 補 正 額	下 半 期			継続費及び 繰越事業費 繰越額	最 終 予 算 額	前 年 度 最 終 予 算 額	(増減率%) 増減額	
			1 2 月 補 正	3 月 補 正	下 半 期 計					
一 般 会 計	64,945,000	1,400,966	210,433	△ 164,269	46,164	0	66,392,130	64,286,615	(3.3) 2,105,515	
特 別 会 計	国民健康保険事業	17,061,000	351,181	0	100,000	100,000	0	17,512,181	19,802,367	(△11.6) △ 2,290,186
	後期高齢者医療	4,202,000	33,368	0	△ 4,000	△ 4,000	0	4,231,368	4,064,275	(4.1) 167,093
	介護保険事業	13,048,000	148,111	0	24,534	24,534	0	13,220,645	13,481,349	(△1.9) △ 260,704
	下水道事業	3,866,000	173,614	0	0	0	0	4,039,614	4,310,079	(△6.3) △ 270,465
合 計	103,122,000	2,107,240	210,433	△ 43,735	166,698	0	105,395,938	105,944,685	(△0.5) △ 548,747	

附表 1

特別会計歳入歳出決算状況

(1) 国民健康保険事業特別会計

歳入決算状況

(単位：千円)

科目	30年度		29年度 決算額	増減額	増減率 (%)
	予算現額	決算額			
国民健康保険税	3,403,768	3,649,865	3,559,557	90,308	2.5
国庫支出金	1	1,011	4,034,794	△4,033,783	△100.0
都支出金	11,203,065	11,064,955	1,056,424	10,008,531	947.4
繰入金	2,480,001	2,180,000	2,450,000	△270,000	△11.0
繰越金	362,148	362,148	237,046	125,102	52.8
その他	63,198	106,848	57,515	49,333	85.8
療養給付費等交付金	廃款		178,921	△178,921	皆減
前期高齢者交付金	廃款		3,677,065	△3,677,065	皆減
共同事業交付金	廃款		4,592,828	△4,592,828	皆減
合計	17,512,181	17,364,827	19,844,150	△2,479,323	△12.5

歳出決算状況

(単位：千円)

科目	30年度		29年度 決算額	増減額	増減率 (%)
	予算現額	決算額			
総務費	201,748	190,799	206,618	△15,819	△7.7
保険給付費	11,100,000	10,825,187	11,018,285	△193,098	△1.8
国民健康保険事業費納付金	5,575,497	5,575,494	0	5,575,494	皆増
保健事業費	198,522	186,328	187,215	△887	△0.5
基金積立金	156,228	155,912	49,705	106,207	213.7
その他	280,186	271,514	142,038	129,476	91.2
後期高齢者支援金等	廃款		2,374,573	△2,374,573	皆減
老人保健拠出金	廃款		44	△44	皆減
介護納付金	廃款		936,345	△936,345	皆減
共同事業拠出金	廃款		4,567,178	△4,567,178	皆減
合計	17,512,181	17,205,234	19,482,001	△2,276,767	△11.7

(2) 後期高齢者医療特別会計

歳 入 決 算 状 況

(単位：千円)

科 目	30 年 度		29年度 決算額	増減額	増減率 (%)
	予算現額	決算額			
後期高齢者医療保険料	2,139,773	2,147,426	2,071,627	75,799	3.7
使用料及び手数料	1	0	0	0	—
繰 入 金	1,928,000	1,928,000	1,824,000	104,000	5.7
繰 越 金	33,369	33,370	48,538	△15,168	△31.2
諸 収 入	130,225	124,127	130,368	△6,241	△4.8
合 計	4,231,368	4,232,923	4,074,533	158,390	3.9

歳 出 決 算 状 況

(単位：千円)

科 目	30 年 度		29年度 決算額	増減額	増減率 (%)
	予算現額	決算額			
総 務 費	22,385	21,799	10,293	11,506	111.8
広域連合納付金	3,983,444	3,974,462	3,825,974	148,488	3.9
保 健 事 業 費	128,269	120,075	116,593	3,482	3.0
葬 祭 事 業 費	56,900	53,500	54,300	△800	△1.5
諸 支 出 金	37,370	36,127	34,003	2,124	6.2
予 備 費	3,000	0	0	0	—
合 計	4,231,368	4,205,963	4,041,163	164,800	4.1

(3) 介護保険事業特別会計

歳 入 決 算 状 況

(単位：千円)

科 目	30 年 度		29年度 決算額	増減額	増減率 (%)
	予算現額	決算額			
保 険 料	2,818,648	2,889,480	2,738,634	150,846	5.5
国 庫 支 出 金	2,948,656	2,938,105	2,793,713	144,392	5.2
支 払 基 金 交 付 金	3,363,489	3,246,858	3,271,896	△25,038	△0.8
都 支 出 金	1,873,803	1,787,845	1,787,187	658	0.0
繰 入 金	2,077,343	1,904,000	1,806,000	98,000	5.4
繰 越 金	138,234	138,234	274,095	△135,861	△49.6
そ の 他	472	3,216	3,630	△414	△11.4
合 計	13,220,645	12,907,738	12,675,155	232,583	1.8

歳 出 決 算 状 況

(単位：千円)

科 目	30 年 度		29年度 決算額	増減額	増減率 (%)
	予算現額	決算額			
総 務 費	294,332	287,000	259,988	27,012	10.4
保 険 給 付 費	11,821,331	11,426,120	11,145,150	280,970	2.5
地 域 支 援 事 業 費	917,817	768,797	817,917	△49,120	△6.0
基 金 積 立 金	118,259	118,125	176,371	△58,246	△33.0
諸 支 出 金	65,673	65,461	137,495	△72,034	△52.4
そ の 他	3,233	0	0	0	—
合 計	13,220,645	12,665,503	12,536,921	128,582	1.0

(4) 下水道事業特別会計

歳 入 決 算 状 況

(単位：千円)

科 目	30 年 度		29年度 決算額	増減額	増減率 (%)
	予算現額	決算額			
使用料及び手数料	2,154,990	2,231,604	2,180,517	51,087	2.3
国庫支出金	43,700	55,000	59,800	△4,800	△8.0
都支出金	3,021	7,980	15,880	△7,900	△49.7
繰入金	1,027,000	800,000	1,206,000	△406,000	△33.7
繰越金	183,614	183,615	253,079	△69,464	△27.4
市債	627,200	541,200	601,700	△60,500	△10.1
その他	89	11,071	101	10,970	10,861.4
合 計	4,039,614	3,830,470	4,317,077	△486,607	△11.3

歳 出 決 算 状 況

(単位：千円)

科 目	30 年 度		29年度 決算額	増減額	増減率 (%)
	予算現額	決算額			
下水道管理費	2,114,640	1,708,572	2,210,055	△501,483	△22.7
公共下水道建設費	748,862	581,679	707,330	△125,651	△17.8
流域下水道費	142,331	131,329	134,837	△3,508	△2.6
公債費	1,013,781	968,611	1,081,240	△112,629	△10.4
予備費	20,000	0	0	0	—
合 計	4,039,614	3,390,191	4,133,462	△743,271	△18.0

附表 2

一般会計・下水道事業特別会計の市債の現在高
平成30年度末の状況は次のとおりです。

市債の現在高

区 分	現在高 (千円)	市民一人当り 借入額 (円)
一 般 会 計	26,449,459	136,628
下水道事業特別会計	7,263,194	37,519
合 計	33,712,653	174,146

人口 平成31年3月31日現在人口
住民基本台帳登録数 193,588 人